

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	6,757,606			6,700,053	実質収支比率			1.4	1.3
市町村名	中種子町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,686,057	6,509,572	89.3	91.0					
				首都	×	歳入歳出差引	71,549	190,481	(※1)	(92.1)	(94.8)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,464	141,224	標準財政規模	3,977,539	3,862,161				
				中部	×	実質収支	57,085	49,257	財政力指数	0.23	0.23				
人口	平成27年国調(人)	8,135	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	7,828	-5,316	公債費負担比率	18.6	18.0				
	平成22年国調(人)	8,696		過疎	○	積立金	2,234	30,521	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.5		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	7,924	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	7,905		平成27年国調	1,548	1,725	指数表選定	○	10,062	25,205	10.8	10.1			
	平31.01.01(人)	8,029	第2次			実質単年度収支			25,205	20.7	27.6				
	うち日本人(人)	8,010			501	515	基準財政収入額	807,061	808,230	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.3			11.2	11.2	基準財政需要額	3,527,334	3,491,081						
	うち日本人(%)	-1.3	第3次		2,407	2,353	標準税収入額等	1,016,576	1,022,656						
面積(km <sup>2</sup> )	137.18			54.0	51.2	経常経費充当一般財源等	3,570,333	3,515,845							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	59					歳入一般財源等	4,381,994	4,499,043							
世帯数(世帯)	3,741														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,954,575	7,871,346				
	市区町村長	1	6,849		一般職員	128	386,048	3,016	うち公的資金	7,531,931	7,460,617				
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	107,757	255,799				
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,040		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	255,800	255,693				
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	829,007	800,773				
	議会議員	10	2,304		合計	130	394,566	3,035	減債基金	1,591,768	1,590,585				
					ラスパイレース指数			96.2		その他特定目的基金	825,675	909,658			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業	(6)	と畜場特別会計	(7)	鹿児島市町村総合事務組合	(15)	種子島農業公社	○			
		(3)	介護保険事業勘定特別会計					(8)	中南海生管理組合	(16)	種子島空港ターミナルビル	○			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	熊毛地区消防組合						
								(10)	種子島地区広域事務組合						
								(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(13)	公立種子島病院組合						
								(14)	種子島産婦人科病院組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	758,917	11.2	758,917	19.6	普通税	758,917	100.0		
地方譲与税	84,451	1.2	84,451	2.2	法定普通税	758,917	100.0		
利子割交付金	463	0.0	463	0.0	市町村民税	266,316	35.1		
配当割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0	個人均等割	11,659	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	810	0.0	810	0.0	所得割	221,064	29.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,314	2.9		
地方消費税交付金	138,781	2.1	138,781	3.6	法人税割	11,279	1.5		
ゴルフ場利用税交付金	3,359	0.0	3,359	0.1	固定資産税	383,023	50.5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	369,798	48.7		
自動車取得税交付金	7,144	0.1	7,144	0.2	軽自動車税	41,449	5.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	68,129	9.0		
自動車税環境性能割交付金	2,003	0.0	2,003	0.1	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	17,045	0.3	17,045	0.4	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,075	0.0	2,075	0.1	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	913	0.0	913	0.0	目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0	法定目的税	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	13,914	0.2	13,914	0.4	入湯税	-	-		
地方交付税	3,061,278	45.3	2,841,504	73.3	事業所税	-	-		
普通交付税	2,841,504	42.0	2,841,504	73.3	都市計画税	-	-		
特別交付税	219,774	3.3	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税 (一般財源計)	4,075,664	60.3	3,855,890	99.4	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	19,586	0.3	-	-	合計	758,917	100.0		
使用料	99,801	1.5	-	-					
手数料	13,116	0.2	4,582	0.1					
国庫支出金	460,320	6.8	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	617,789	9.1	-	-					
財産収入	18,820	0.3	12,290	0.3					
寄附金	64,123	0.9	-	-					
繰入金	191,323	2.8	-	-					
繰越金	164,481	2.4	-	-					
諸収入	147,836	2.2	3,564	0.1					
地方債	883,700	13.1	-	-					
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	119,400	1.8	-	-					
歳入合計	6,757,606	100.0	3,877,373	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率 (現・計)	98.0	93.3
市町村民税 (%)	98.7	96.1
純固定資産税 (%)	97.1	90.2

区分	令和元年度	平成30年度
合計	629,044	9,425
上水道	71,460	1,274
病院	58,545	1,506
その他	17,302	2,417
と畜場	1,456	89
国民健康保険	99,743	-
その他	380,538	346

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,859	1.2	-	78,859
総務費	832,426	12.5	106,426	714,928
民生費	1,526,529	22.8	26,651	834,283
衛生費	644,032	9.6	67,456	516,740
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	783,055	11.7	244,330	334,590
商工費	146,762	2.2	1,837	110,733
土木費	685,439	10.3	500,185	181,428
消防費	312,093	4.7	1,274	231,972
教育費	811,877	12.1	318,747	488,632
災害復旧費	32,239	0.5	-	2,171
公債費	832,746	12.5	-	816,280
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,686,057	100.0	1,266,906	4,310,616

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,718,631	40.7	2,122,819	2,104,868	52.7
人件費	1,114,276	16.7	1,042,062	1,024,298	25.6
うち職員給	686,509	10.3	631,943	-	-
扶助費	771,609	11.5	264,477	264,290	6.6
公債費	832,746	12.5	816,280	816,280	20.4
元利償還金	832,613	12.5	816,147	816,147	20.4
うち元金	800,471	12.0	785,310	785,310	19.6
うち利子	32,142	0.5	30,837	30,837	0.8
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
その他の経費	2,668,281	39.9	1,965,404	1,465,465	36.7
物件費	817,085	12.2	633,650	525,478	13.1
維持補修費	27,980	0.4	21,875	21,875	0.5
補助費等	1,148,796	17.2	802,910	545,895	13.7
うち一部事務組合負担金	508,619	7.6	431,119	360,837	9.0
繰入金	481,737	7.2	384,135	371,168	9.3
積立金	106,834	1.6	104,285	-	-
投資・出資金・貸付金	85,849	1.3	18,549	1,049	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,299,145	19.4	222,393	-	-
うち人件費	22,703	0.3	9,613	-	-
普通建設事業費	1,266,906	18.9	220,222	-	-
うち補助	520,095	7.8	35,570	-	-
うち単独	702,810	10.5	174,051	-	-
災害復旧事業費	32,239	0.5	2,171	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,686,057	100.0	4,310,616	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鹿児島県中種子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,760	6,688	72	57	191	7,955	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,758	6,686	72	57		7,955	実収赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,243	1,234	9	9	148	-	-	-	
2 介護保険事業勘定特別会計	1,150	1,148	3	3	214	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	140	138	2	2	66	-	-	-	
4 水道事業	267	280	▲13	118	20	1,160	712	-	法適用企業
5 と畜場特別会計	4	4	-	-	1	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				133		1,160	712		連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	13,074	12,698	376	376	251	0	-	
2 中南海衛生管理組合	127	119	8	8	0	2	1	
3 熊毛地区消防組合	1,213	1,185	28	28	50	0	-	
4 種子島地区広域事務組合	747	711	35	35	0	1,872	689	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,069	1,064	5	5	0	0	-	
6 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	287,396	279,979	7,417	7,417	982	0	-	
7 公立種子島病院組合	830	849	▲19	▲661	281	1,444	430	
8 種子島産婦人科医院組合	222	272	▲50	▲88	-	275	31	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,120		3,593	1,151	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 種子島農業公社	5	192	37	1	30	-	-	-	
2 〇 種子島空港ターミナルビル	5	255	53	-	-	-	6	1	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				90	1	30	-	6	1

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

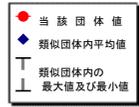
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公費負担の状況

区分	実質公費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	782,078	835,678	832,613	24.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35,541	49,772	42,066	1.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	152,709	105,296	110,700	3.3
債務負担行為に基づく支出額(公費に準ずるもの)	65	58	26	0.0
一時借入金の利子	-	28	40	0.0
合計	(A) 970,393	990,832	985,445	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	65	58	26	0.0
特定財源の額	(B) 30,065	28,078	16,466	
標準財政規模	(C) 3,780,932	3,862,161	3,977,539	
算入公費等の額	(D) 541,601	634,594	626,692	
	(C)-(D)	3,239,331	3,227,567	3,350,847
実質公費比率	(単年度)	12.3	10.2	10.2
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均			

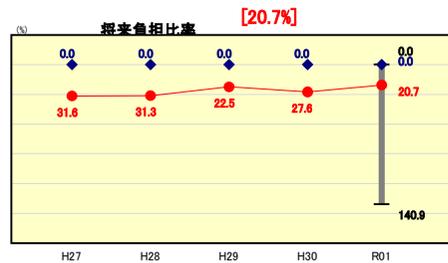
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,924	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,905	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	137.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	6,757,606	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	6,686,057	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	57,085	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	3,977,539	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

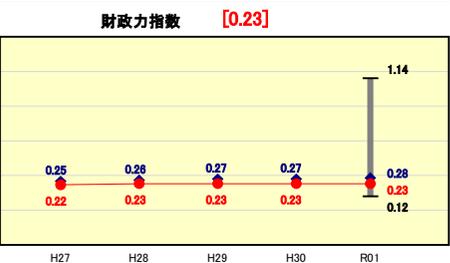
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 65/96 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、定年退職者の減少により、退職手当負担見込額が減少したことから、全体として比率が減少した。  
 依然として、類似団体平均より高い数値で推移しているため、新規事業の点検を行い、地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

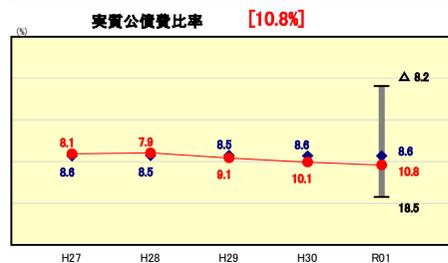
#### 財政力



類似団体内順位 51/96 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

**財政力指数の分析欄**  
 外海離島にあり、人口減少や、高齢化(元年度末 65歳以上人口割合 39.0%)が進んでいることに加え、小規模農家による農業が基幹産業であることから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 行政改革大綱に基づき、組織の見直し、投資的経費や人件費等の歳出の抑制を進めるとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

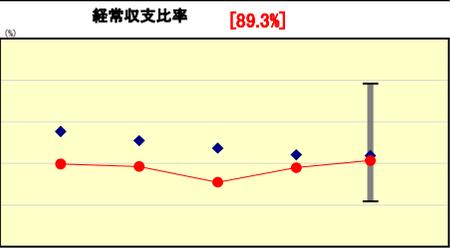
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 72/96 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、類似団体平均を上回っている。  
 近年、新規発行が増加していた老朽化した公共施設等の更新に伴う地方債の償還が開始されたことから、数値が上昇したと考えられる。  
 今後は類似団体平均の8.6%まで低下させることを目標に、町債の新規発行を抑制し、公債費の削減に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/96 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、昨年度と比較し、人件費・扶助費が低下したことから、89.3%となったが、義務的経費が占める割合は高く、類似団体平均を上回っている。  
 職員数の抑制による人件費の削減、新規地方債発行の抑制による公債費の縮小、また扶助費の関しては、社会保障等に関する経費の見直しを行い、義務的経費の削減に努める。

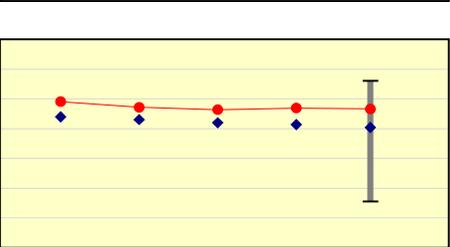
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 50/96 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度から令和元年度にかけ、職員の採用が増加したため、類似団体平均を上回っている。また、保育所等を町立で運営していることも類似団体平均を上回っている要因だと考えられる。  
 今後については、行政改革大綱に基づく職員数の適正管理や、業務の電子化等を含めた組織の見直しを図り、数値の減少に努める。

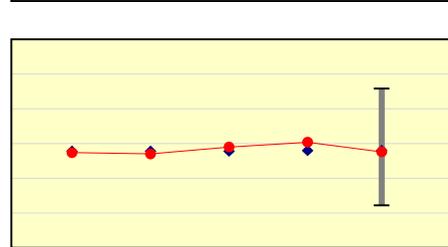
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/96 全国平均 135,890 鹿児島県平均 149,066

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費総額については、類似団体平均とほぼ同額となっている。今後については、職員数の抑制など定員管理を進めるとともに、給与形態についても見直しを図り、経費の削減に努める。  
 物件費総額については、類似団体平均より低い数値で推移している。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っていると考えられる。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 35/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数については、類似団体平均と同程度となっている。  
 今後については、各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

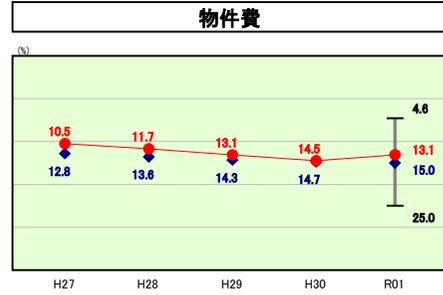
令和元年度

鹿児島県中種子町

## 経常収支比率の分析

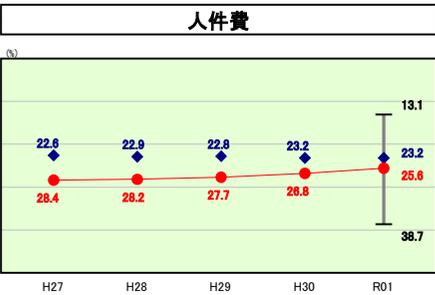
人口	7,924	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,905	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	137.18	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	6,757,606	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	6,686,057	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実収収支	57,085	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	3,977,539	千円			
地方債現在高	7,954,575	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 33/96 全国平均 15.0 鹿児島県平均 13.8

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率については、毎年の予算編成において、事務事業の改善・合理化に努めており、類似団体平均を下回っている。  
 しかし、文化会館や運動施設等、保有する施設数が多く、委託料(物件費)が今年増加することも予想されるため、引き続き行財政改革を通じて経費の削減を図る。



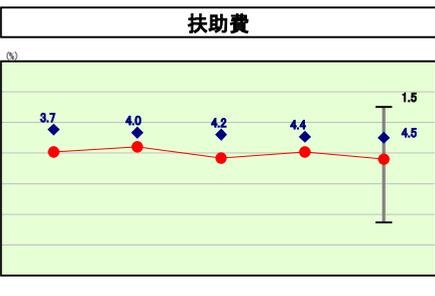
類似団体内順位 70/96 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率については、25.6%と類似団体平均を上回っている。保育所等の施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体より多くなっていることが原因だと考えられる。  
 今後は、各種手当などを含めた給与制度の是正や、職員数の適正管理を通じて、人件費の削減に努める。



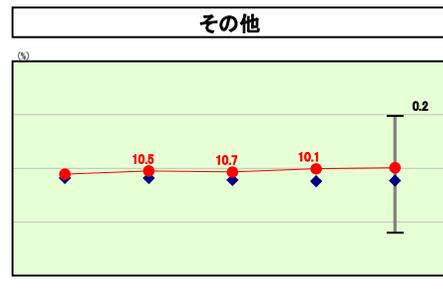
類似団体内順位 43/96 全国平均 10.3 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率については、一部事務組合への負担が増加したことから、上昇傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。  
 また、法人等各種団体への町単独の補助金については、毎年、補助金等検討委員会を設置し見直しを行っており、今後も必要性の低い補助金については見直し・廃止を行う方針である。



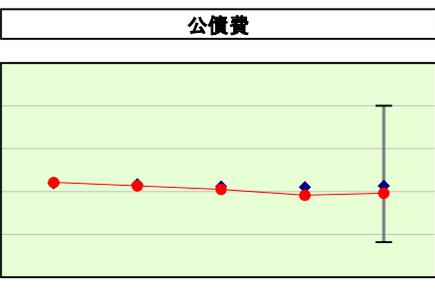
類似団体内順位 78/96 全国平均 13.1 鹿児島県平均 13.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っており、社会保障関連経費が増加していることが原因だと考えられる。  
 国・県の制度に上乘せをして実施しているもののほか、町単独で実施している制度について、所得制限や単価、対象者などの見直しを行い、経費の削減に努める。



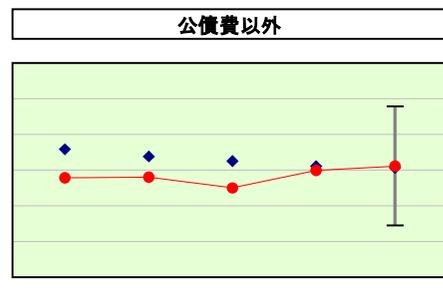
類似団体内順位 24/96 全国平均 13.1 鹿児島県平均 14.1

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療等の特別会計への繰入金が高くなる割合が高くなっている。類似団体平均と比較し、低い水準にあるが、高齢化等に伴い医療費、介護給付費が増加することが予想されるため、各種保険料の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 61/96 全国平均 16.5 鹿児島県平均 19.6

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率については、平成30年度と比較しやや低下したが、類似団体平均を上回っている。  
 平成28年度に発行した施設の大規模改修に係る町債の償還が始まったことなどが、原因であると考えられる。  
 今後についても、新たに償還が開始される町債があるため、公債費が増加することが予想されるが、新規発行については点検を徹底し、普通建設事業等の抑制に努める。



類似団体内順位 37/96 全国平均 77.1 鹿児島県平均 73.3

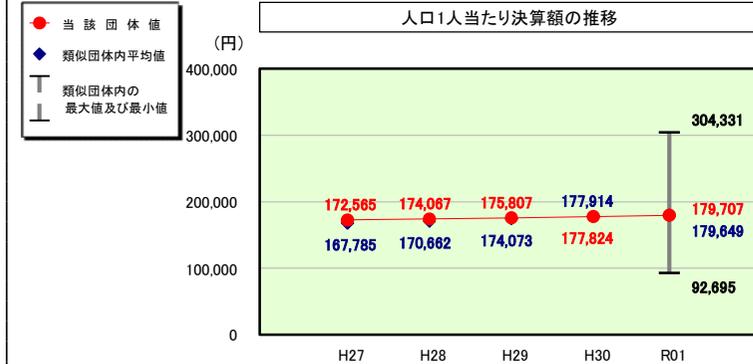
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率については、行財政改革や予算編成・執行の適正化により、物件費、補助費など類似団体平均を下回っている項目があるものの、人件費や扶助費など、特に義務的経費においては類似団体平均を上回っている状況である。  
 給与制度や社会保障関連の制度についても見直しを行い、経費の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県中種子町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

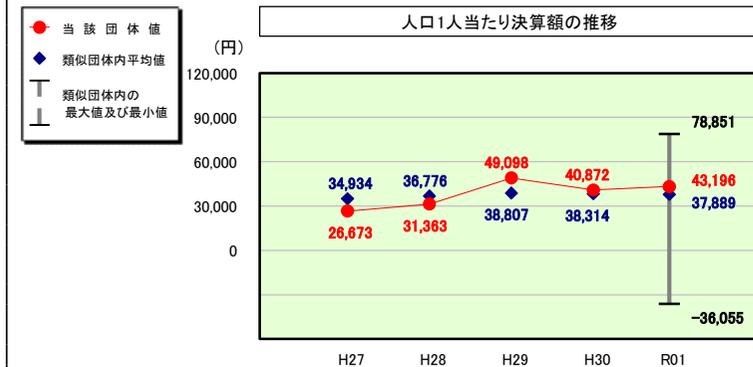
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,114,276	140,620	140,211	0.3
賃金(物件費)	191,624	24,183	17,469	38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	179,379	22,637	23,430	▲3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,927	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,097	5,691	6,472	▲12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,703	2,865	3,599	▲20.4
▲退職金	▲129,078	▲16,290	▲14,458	12.7
合計	1,424,001	179,707	179,649	0.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.41	16.08	0.33
ラスパイレス指数	96.2	96.0	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

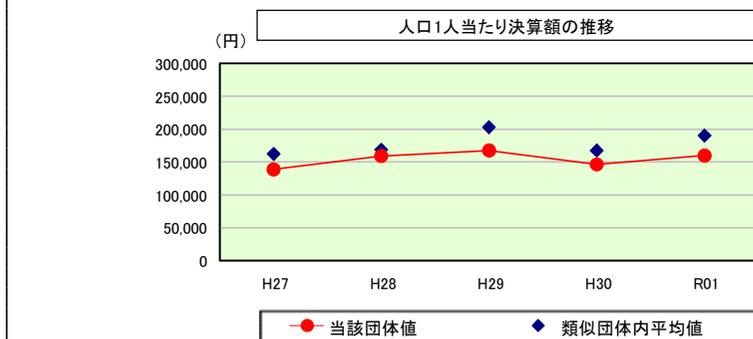


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	832,613	105,075	107,391	▲2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	42,066	5,309	23,019	▲76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	110,700	13,970	3,575	290.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26	3	750	▲99.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	40	5	17	▲70.6
▲特定財源の額	▲16,466	▲2,078	▲4,961	▲58.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲626,692	▲79,088	▲92,273	▲14.3
合計	342,287	43,196	37,889	14.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,163,698	138,982	▲4.0	162,193	▲7.7	3.7
うち単独分	960,444	114,707	27.8	79,985	▲8.8	36.6
H28	1,316,758	159,183	14.5	168,868	▲4.1	10.4
うち単独分	888,565	107,418	▲6.4	79,360	▲0.8	▲5.6
H29	1,360,285	167,502	5.2	202,870	20.1	▲14.9
うち単独分	839,064	103,320	▲3.8	79,735	0.5	▲4.3
H30	1,175,245	146,375	▲12.6	167,497	▲17.4	4.8
うち単独分	626,163	77,988	▲24.5	82,571	3.6	▲28.1
R01	1,266,906	159,882	9.2	190,274	13.6	▲4.4
うち単独分	702,810	88,694	13.7	88,584	7.3	6.4
過去5年間平均	1,256,578	154,385	2.5	178,340	2.5	0.0
うち単独分	803,409	98,425	1.4	82,047	0.4	1.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

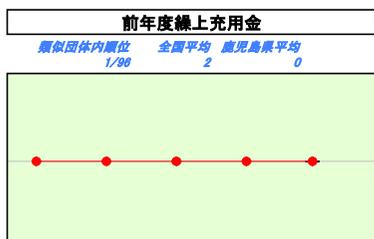
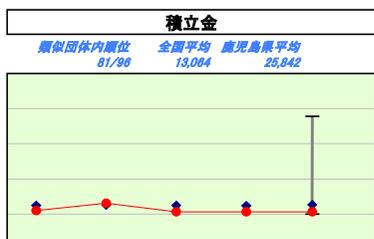
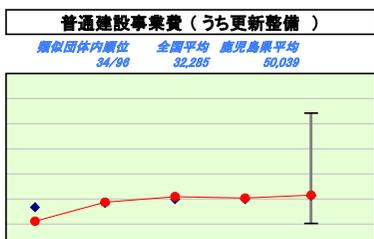
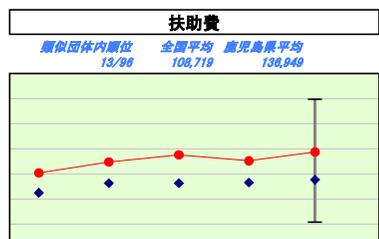
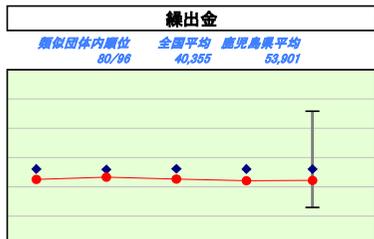
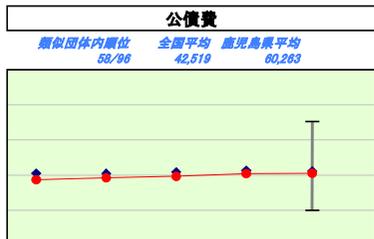
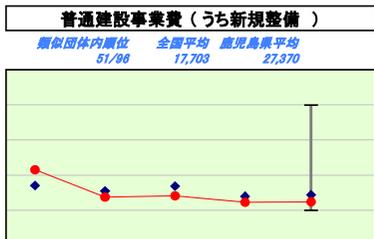
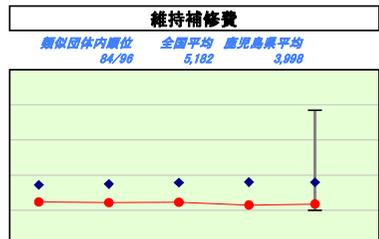
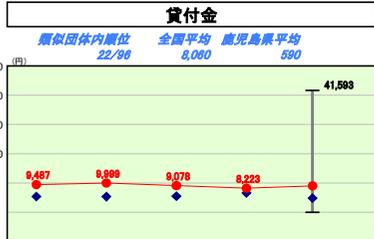
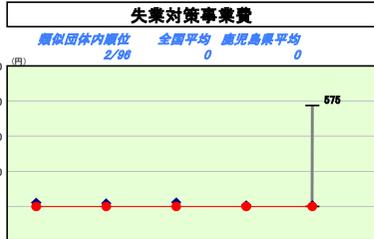
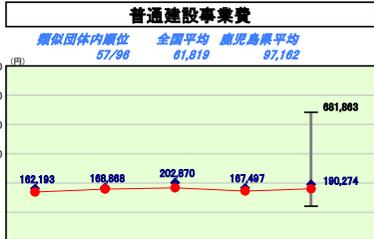
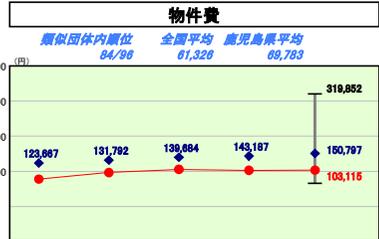
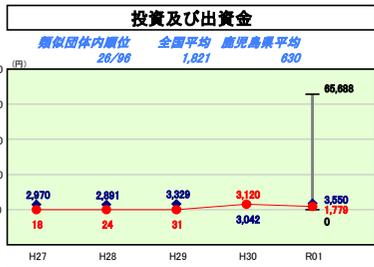
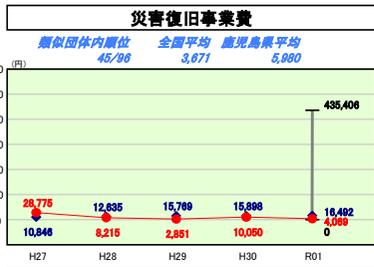
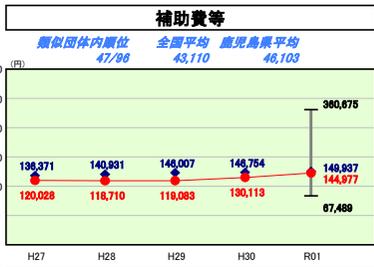
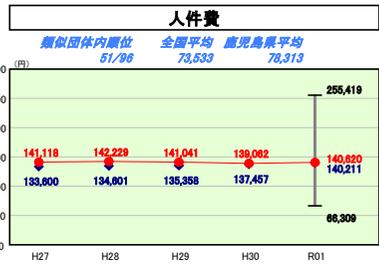
令和元年度

鹿児島県中種子町

人口	7,924人(2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,905人(2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	137.18k㎡	実公債費比率	10.8%
歳入総額	6,757,606千円	将来負担比率	20.7%
歳出総額	6,686,057千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実収支	57,085千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	3,977,539千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり843,773千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり140,620千円となっており、ここ数年140,000円前後で推移しており、今年度は類似団体平均と同程度である。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり159,882千円となっており、類似団体平均と比較し、低い水準となっている。普通建設事業費のうち、新規整備に係る経費は類似団体平均を下回っているものの、更新整備に係る経費は類似団体平均を上回っており、今後も老朽化した施設の改修が必要になることが予想されるが、公共施設等総合管理計画に基づき事業費の削減に努める。  
 扶助費については、類似団体平均を上回っており、高齢化等に伴い社会保障関連経費が増加していることが原因であると考えられる。今度は現行の制度について、見直し等を行い、経費の削減に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県中種子町

人口	7,924人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,905人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	137.18k㎡	実公債費比率	10.8%
歳入総額	6,757,606千円	将来負担比率	20.7%
歳出総額	6,686,067千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実収支	57,085千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	3,977,539千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



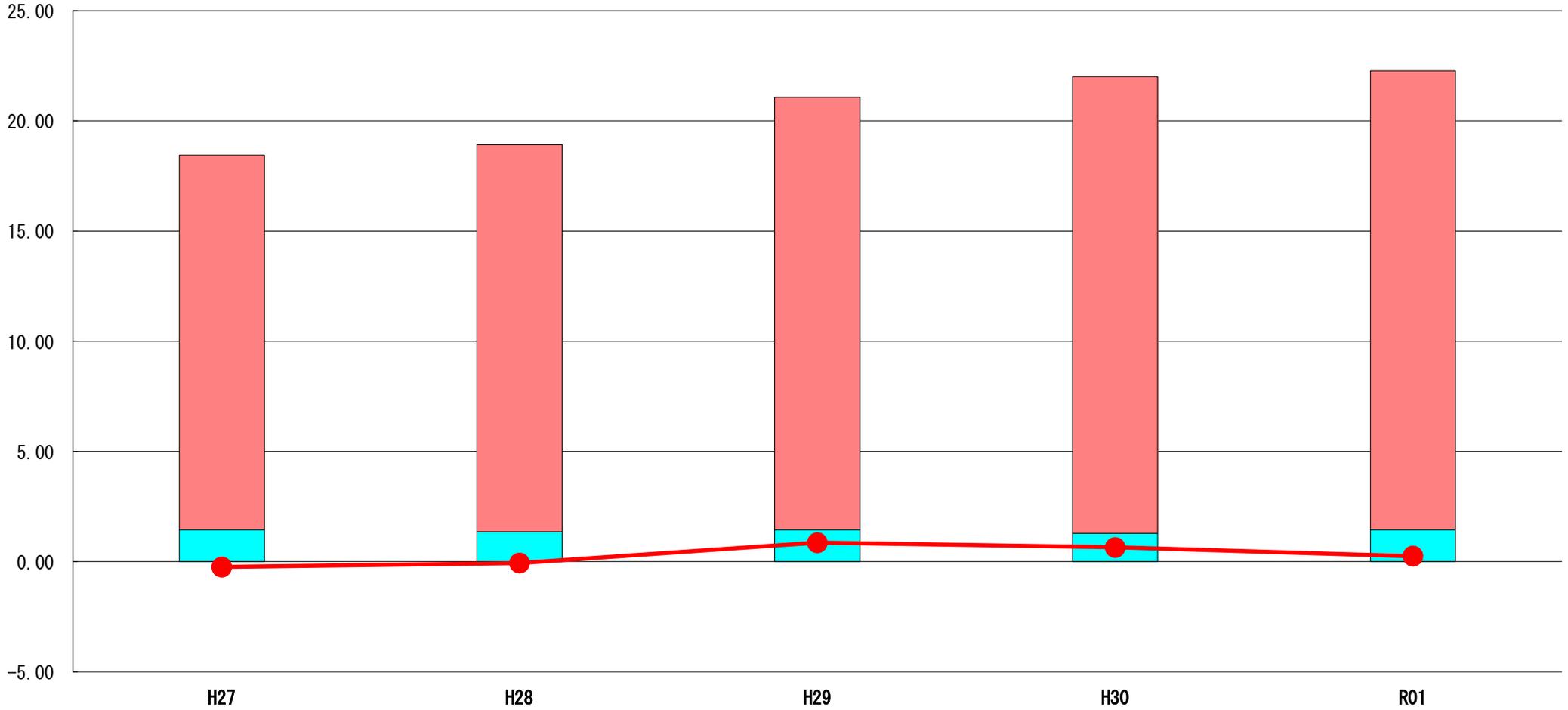
**目的別歳出の分析概**  
 教育費については、住民一人当たり102,458千円となっており、類似団体平均よりやや高くなっている。各小中学校の施設等の改修を行ったことが原因であると考えられる。今度も老朽化が進んだ施設の改修や、教育用備品の購入など教育環境の充実を進めていく予定であり、増加が予想される。  
 消防費については、住民一人当たり39,386千円となっている。一部事務組合が行う消防ポンプ自動車整備事業にかかる経費について、負担金として支出したことから、平成30年度と比較し、増加している。  
 公債費については、住民一人当たり105,092千円となっており、ここ数年微増傾向にある。今後も新たに償還が始まる町債があることなどから増加することが予想されるため、町債の新規発行については点検等を徹底し、公債費の抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		17.00	17.56	19.63	20.73	20.84
 実質収支額		1.45	1.36	1.44	1.28	1.44
 実質単年度収支		▲ 0.24	▲ 0.06	0.86	0.65	0.25

**分析欄**

財政調整基金については、適正な財源の確保のために平成20年から取崩しを行っておらず、剰余金処分による積立を行っているため、増加している。

実質収支額、実質単年度収支については行財政改革を着実に進めており、引き続き黒字を確保している。

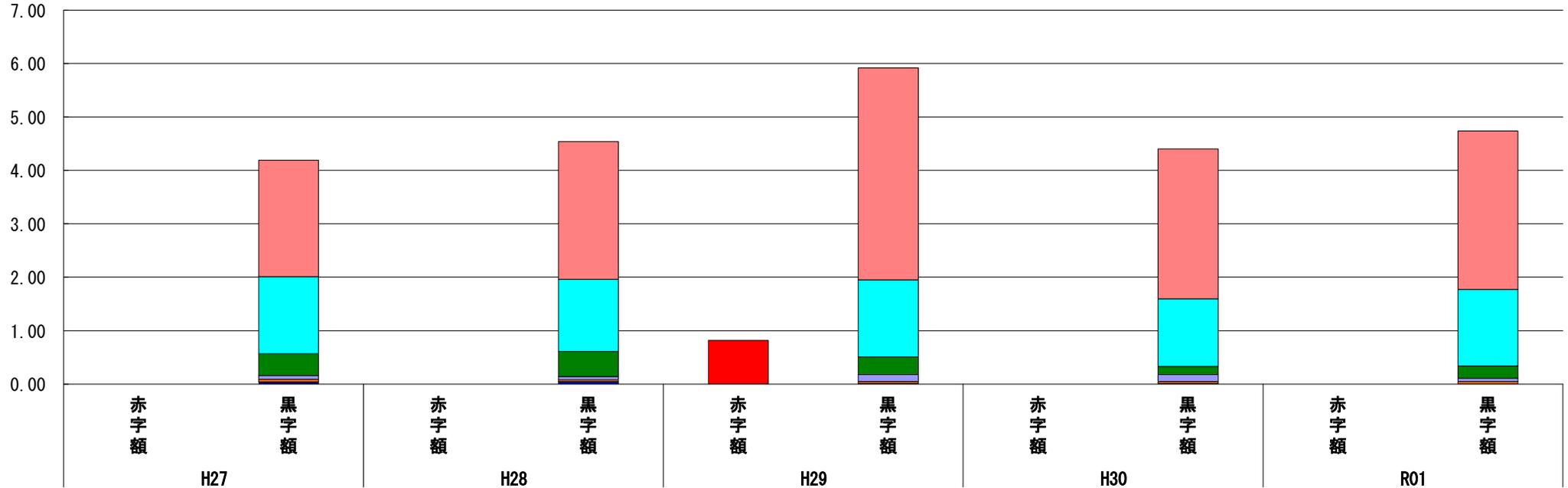
今後も、厳しい財政状況が予想されるが、事務事業の見直し・廃統合などを図り、行財政運営の健全化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県中種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業		2.18	2.58	3.97	2.80	2.97
一般会計		1.44	1.35	1.44	1.27	1.43
国民健康保険事業勘定特別会計		0.41	0.47	0.33	0.15	0.23
介護保険事業勘定特別会計		0.07	0.06	0.13	0.13	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.03	0.04	0.04	0.05
と畜場特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.82	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.04	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び公営企業会計を含む特別会計の全てで黒字となった。  
 水道事業については、平成30年度から簡易水道事業と統合したため、起債の償還額等が増加し、黒字額が減少している。  
 と畜場特別会計については、令和元年度末をもって廃止されたため、0.00%となっている。  
 今度も各会計において、独立採算性のもと、財政の健全化に向けた取組を進め、町全体としての健全な財政運営の維持に努める。

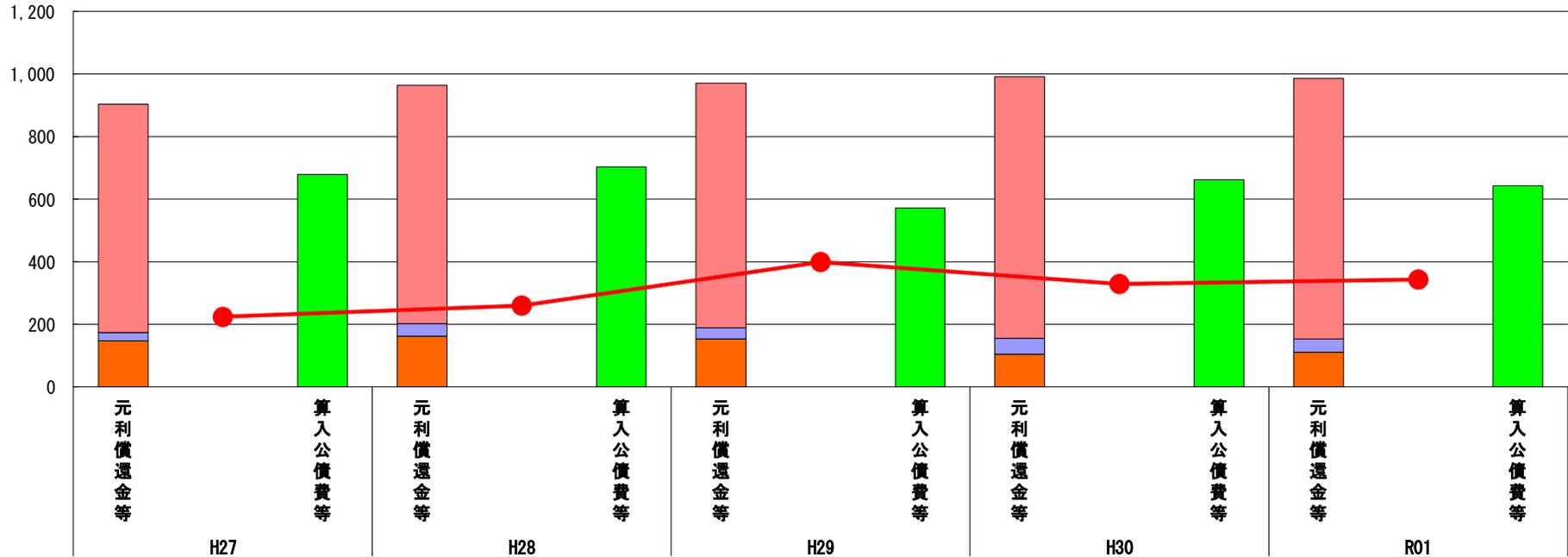
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	729	761	782	836	833
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	27	40	36	50	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	147	162	153	105	111
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	679	703	572	662	643
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	224	260	399	329	343

### 分析欄

元利償還金については、前年度と同程度となったが、算入公債費等がやや減少したことに伴い、実質公債費比率の分子がやや増加した。

今後については、老朽化した公共施設の改修に伴う地方債の償還が始まることから、元利償還金が増加することが予想されるが、過疎・辺地対策事業債など交付税参入率の高い地方債の活用や、新規事業の見直し・点検を行い、公債費の適正管理に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

### 分析欄

本町では、満期一括償還方式での地方債の借入は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

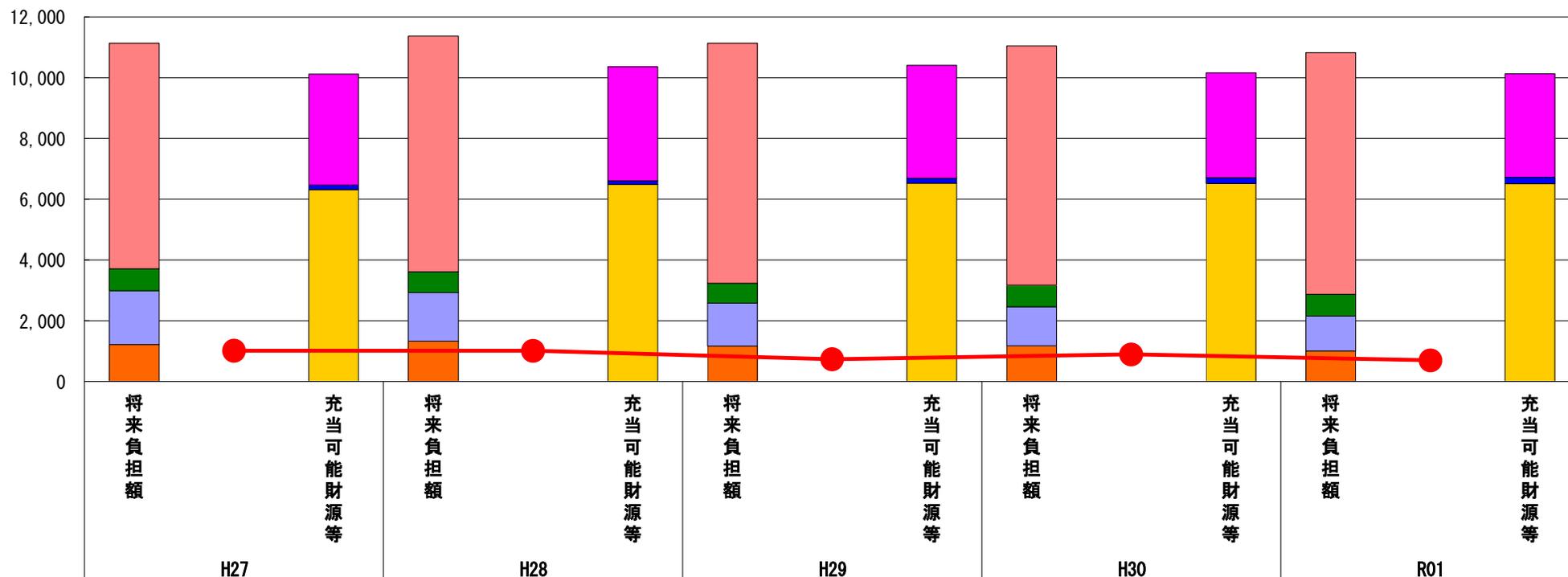
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県中種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,418	7,758	7,906	7,871	7,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		725	680	653	718	712
	組合等負担等見込額		1,771	1,598	1,410	1,284	1,151
	退職手当負担見込額		1,213	1,329	1,163	1,176	1,000
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	2	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	3
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,650	3,750	3,711	3,459	3,405
	充当可能特定歳入		150	124	167	182	207
	基準財政需要額算入見込額		6,318	6,484	6,525	6,518	6,513
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,011	1,009	731	891	697

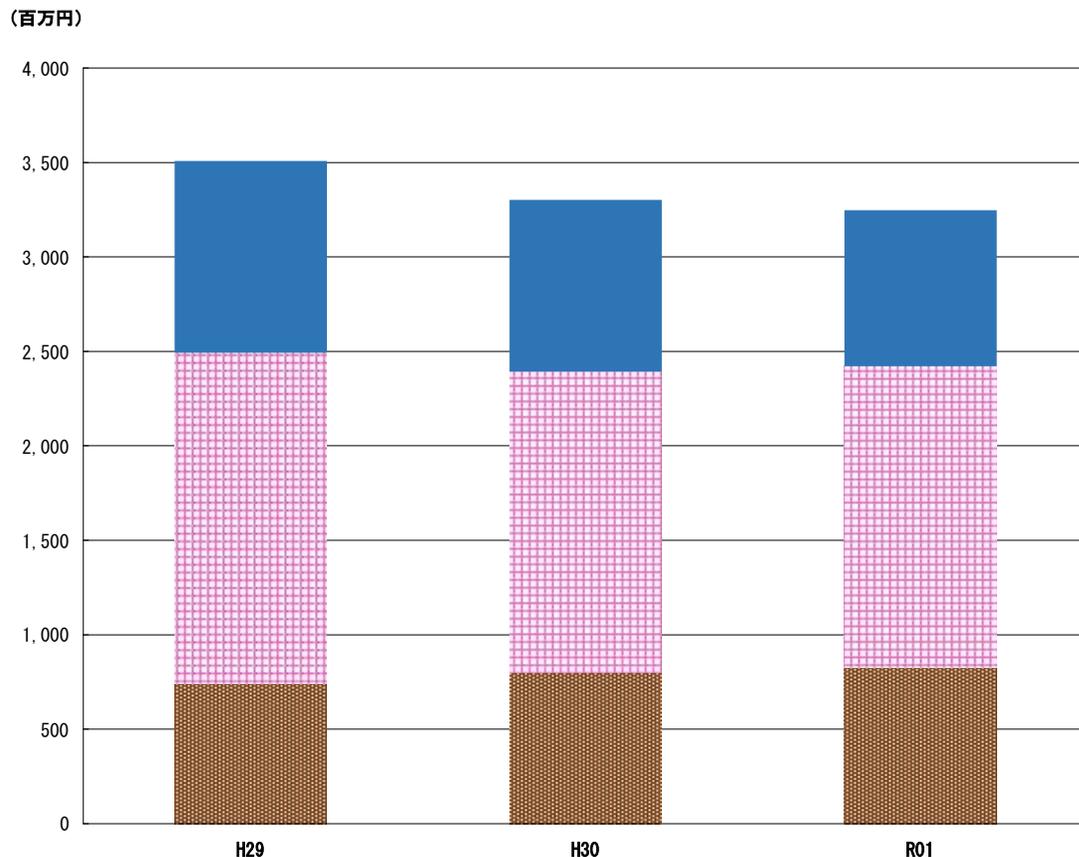
## 分析欄

充当可能財源等については、基金の取崩しを行ったが合計では大きな増減はなかった。将来負担額については、地方債の現在高が増加したものの、組合等負担金見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに伴い、将来負担比率の分子がやや減少した。

今後は、職員数の適正管理や、組合等負担金見込額についての見直しを引き続き実施し、将来負担額の抑制に努める。また地方債については、交付税参入率の高い地方債を活用するなどして、基金の取崩しを回避し、健全な行財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		742	801	829
減債基金		1,750	1,591	1,592
その他特定目的基金	文化スポーツ振興基金	661	642	592
	畜産振興基金	79	79	79
	公共施設等総合管理基金	-	-	50
	ふるさと応援基金	180	134	39
	農業振興基金	25	5	35
	基金残高合計	3,508	3,301	3,246

令和元年度

鹿児島県種子町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金へ28百万円（うち剰余金処分26百万円）の積立を行ったほか、公共施設等の老朽化対策経費の増加に備えた公共施設等総合管理基金を新設し、50百万円を積立を行った。一方、教育環境の充実や、産業の振興を目的とする事業へ充当するために、ふるさと応援基金から117百万円の取崩しを行ったなど、取崩し額が積立額を上回ったため、基金の全体額は前年度より55百万円減少した。

(今後の方針)

減債基金及びその他特定目的基金については、それぞれの目的により順次取崩しを行う予定であり、減少傾向が続くことが予想される。

## 財政調整基金

(増減理由)

交付税の減少及び公共施設等の老朽化対策に係る経費の増加等に備え、28百万円（うち剰余金処分26百万円）の積立を行ったため増加した。

(今後の方針)

今後の財政需要を見込み、現在高を下回らない程度で推移していく予定である。

## 減債基金

(増減理由)

取崩しは行わず、運用益のみの積立となったため、1百万円の増加となった。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、取崩しを行っていく予定であり、減少していくことが予想される。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

文化スポーツ振興基金：住民のゆとりある文化の創造と明るく健やかな郷土づくりを推進。  
ふるさと応援基金：ふるさと納税を財源とし、魅力あるふるさとづくりを推進。  
公共施設等総合管理基金：公共施設等の統廃合を含めた、適正管理を推進。

(増減理由)

文化スポーツ振興基金：文化施設・運動施設の改修のため50百万円の取崩しを行ったことによる減少。  
ふるさと応援基金：教育環境の充実や、さとうきび生産等の産業の振興に係る事業に充当するため、117百万円の取崩しを行ったことによる減少。  
公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理のため、令和元年度から新設し50百万円の積立を行ったことによる増加。

(今後の方針)

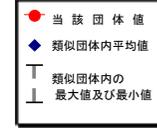
文化スポーツ振興基金：今後も文化施設・運動施設の改修が必要となる見込みであり、順次取崩しを行う予定である。  
ふるさと応援基金：寄附金の増減による増加はあるが、寄附者の意向に沿った事業に充当していく予定である。  
公共施設等総合管理基金：総合管理計画及び個別計画に基づき、公共施設等の改修事業へ充当していく予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

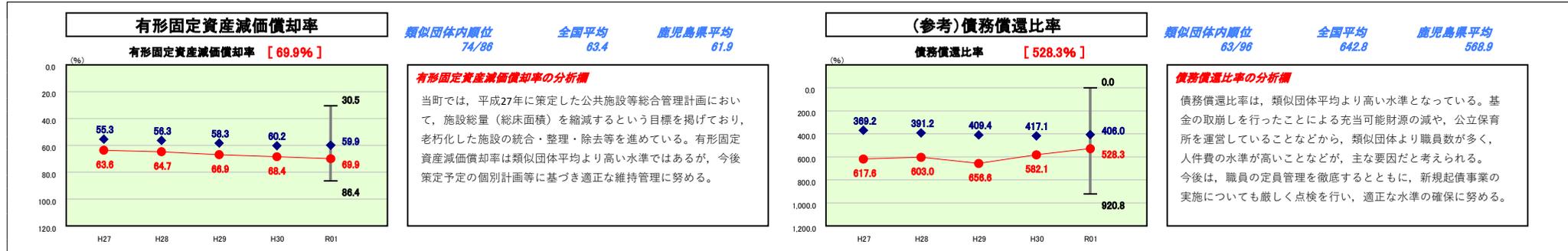
令和元年度

鹿児島県中種子町

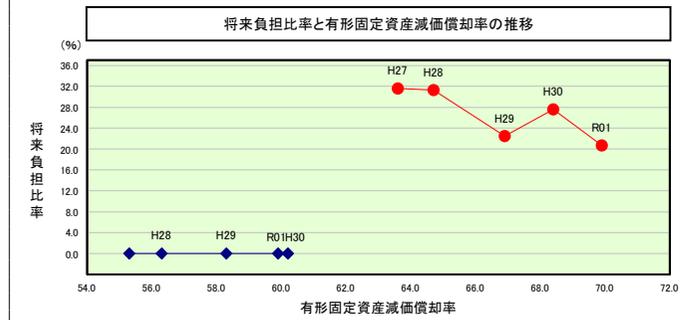
人口	7,924人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,905人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	137.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	6,757,606	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	6,686,057	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	57,085	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	3,977,539	千円			
地方債現在高	7,954,575	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

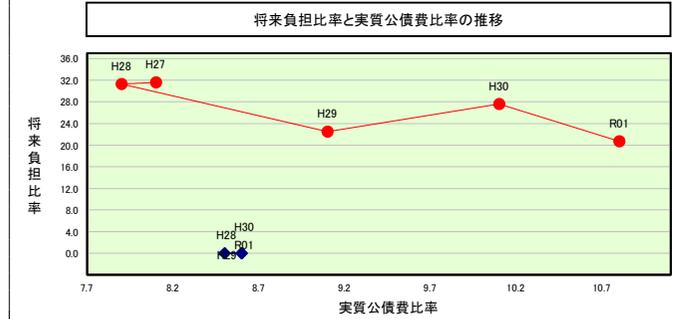


**分析欄**  
 有形固定資産減価償却率については、保健センターの大規模改修やその他施設の老朽化が進み改修等が必要となってきていることから、類似団体平均と比較し高い水準となっている。将来負担比率については、一般財源の不足を補うための基金の取崩しが低減したこともあり、比率の減少に繋がったと考えられる。今後も、施設の改修に伴う町債の元利償還の開始や、新規発行などが予想されるが、総合管理計画及び個別計画に基づき、適正な維持管理に努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	31.6	31.3	22.5	27.6	20.7
	有形固定資産減価償却率	63.6	64.7	66.9	68.4	69.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	55.3	56.3	58.3	60.2	59.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均より高い水準となっている。実質公債費比率の増加については、平成28年発行の公共施設等の改修事業の償還が開始したことが原因として考えられる。将来負担比率については、元利償還等に伴い、基金の取崩しを行ったことによる充当可能基金の減少が原因であると考えられる。今度も、町債の新規発行や、据え置き期間終了に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	31.6	31.3	22.5	27.6	20.7
	実質公債費比率	8.1	7.9	9.1	10.1	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.6	8.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

鹿児島県中種子町

人口	7,924 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,906 人(R2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	- %
面積	137.18 km <sup>2</sup>	実質負債比率	10.8 %
入居総額	6,757,006 千円	将来負担比率	20.7 %
出居総額	6,696,057 千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	57,065 千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	3,977,539 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



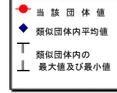
**施設情報の分析値**  
 施設保有数量については、他団体と比較して小さく、過去に過剰な投資を行わず、健全な投資を行ってきたと言える。  
 また、認定こども園・幼稚園・保育所等における一人当たり面積では、類似団体比率及び県平均と比較しても下回っている。  
 また、公民館・児童館の有形固定資産減価償却率については、高い水準にあるが、一人当たり面積について見ると、類似団体比率と比較して低い状態が続いている。  
 公共施設等総合管理計画に従って適切な管理・運営に努めたい。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

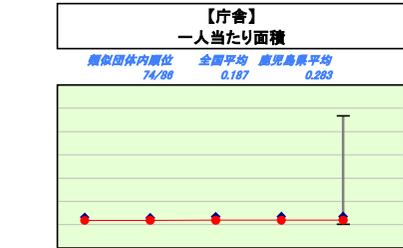
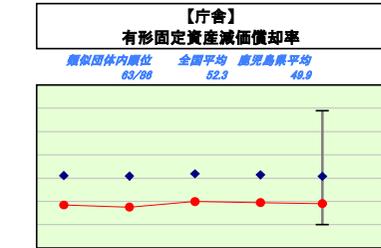
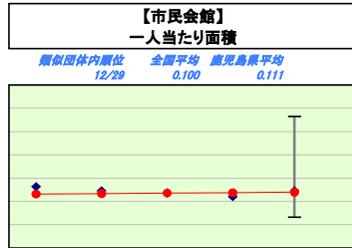
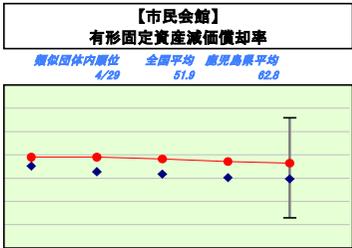
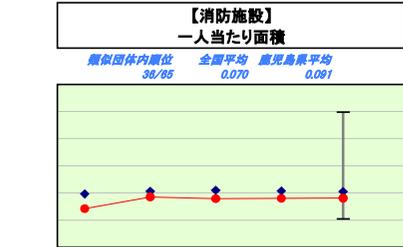
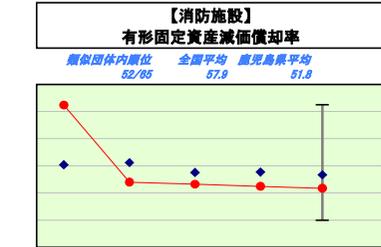
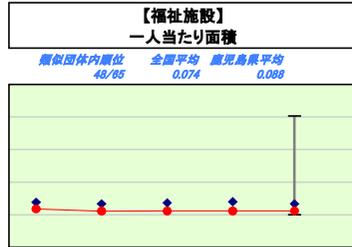
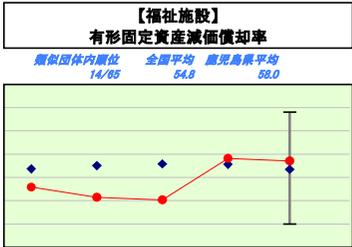
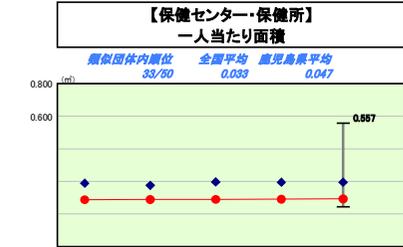
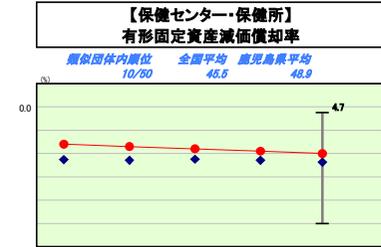
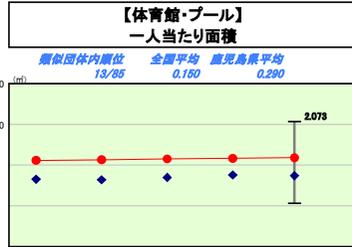
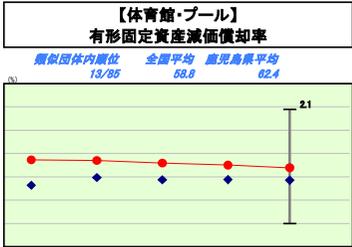
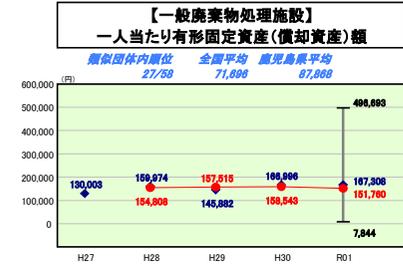
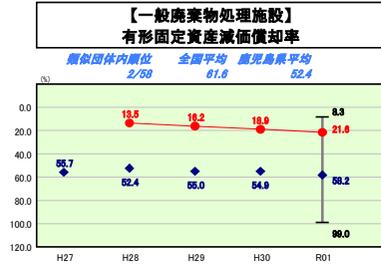
令和元年度

鹿児島県中種子町

人口	7,924	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,906	人(R2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	137.18	km <sup>2</sup>	実質負債比率	10.8	%
農地面積	6,757,606	千円	将来負担比率	20.7	%
農産物産出額	6,696,057	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	57,065	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	3,977,539	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 各施設の一人あたり面積については、類似団体と比べ低くなっており、過去に過剰な投資を行わず健全な投資を行っていたといえる。ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、庁舎の有形固定資産減価償却率については類似団体平均を大きく上回っている。体育施設の一人あたり面積が類似団体と比較して大きくなっているが、町内住民のほか、島外からのスポーツ合宿施設として多くの人が利用する施設である。その他施設についても、維持管理経費の増加に留意しつつ、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努めていきたい。